平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年４月８日

上場会社名　　株式会社ジュンテンドー　　上場取引所　東
コード番号　　9835　　ＵＲＬ　http://www.juntendo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）飯塚　正
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）神田　恭治　　ＴＥＬ　0856(24)2400

定時株主総会開催予定日　平成25年５月24日　　配当支払開始予定日　平成25年５月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	46,164	△1.2	162	△78.9	20	△96.8	△212	―
24年２月期	46,717	3.9	771	39.2	646	60.3	99	8.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年２月期	△10.51	―	△2.0	0.1	0.4
24年２月期	4.92	―	0.9	2.0	1.7

（参考）持分法投資損益　25年２月期　―百万円　24年２月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	34,223	10,607	31.0	525.45
24年２月期	33,865	10,884	32.1	539.05

（参考）自己資本　25年２月期　10,607百万円　24年２月期　10,884百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	756	△1,299	771	654
24年２月期	1,390	△2,102	237	425

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	―	2.00	―	2.00	4.00	80	81.3	0.7
25年２月期	―	2.00	―	2.00	4.00	80	―	0.8
26年２月期（予想）	―	1.25	―	1.25	2.50		100.8	

３．平成26年２月期の業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	24,600	1.6	690	32.2	600	33.8	300	43.9	14.86
通期	47,100	2.0	600	269.2	430	―	50	―	2.48

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	20,827,911株	24年２月期	20,827,911株
②　期末自己株式数	25年２月期	639,940株	24年２月期	636,416株
③　期中平均株式数	25年２月期	20,189,086株	24年２月期	20,193,252株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(4)次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）次期の見通し …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
会社の対処すべき課題 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）重要な会計方針 …… 13
（７）未適用の会計基準等 …… 13
（８）追加情報 …… 13
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（貸借対照表関係） …… 13
（損益計算書関係） …… 13
（株主資本等変動計算書関係） …… 13
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
５．商品別売上高 …… 15
６．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16
（２）参考情報 …… 17

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におきましては、東日本大震災の復興需要を背景に内需による緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や新興国での経済成長の鈍化による海外景気の減速懸念に加え、アジアの近隣諸国との関係悪化の影響などから輸出も弱含みとなり、このような状況から企業収益は悪化し景気は後退局面となりました。一方で、年末の政権交代により、新政権の掲げる金融緩和等の経済政策などから円安および株高傾向の兆しが見え始め、デフレ脱却と景気回復が期待されております。しかしながら、本格的な回復には至っておらず、今後においても各種の増税政策などから、消費の先行きにも不透明感が残る状況にあります。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、ホームセンターは「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、従来から取り組んでおります、当社の重点商品施策の一つである園芸農業・資材工具の強化によって、園芸農業・資材工具部門の売上は好調に推移しました。また、前事業年度に吸収合併した連結子会社のブックセンター事業も売上に寄与いたしました。しかしながら、上半期における前事業年度の東日本大震災と地デジ化による特需の反動や夏場の猛暑といった天候の影響と、通年における園芸農業・資材工具部門以外の売上の不振に加え、出店に伴う償却費と人件費が増加したことなどから、営業利益・経常利益は共に前事業年度より減少し、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は461億６千４百万円で、前年度比５億５千３百万円（1.2%）の減少となりました。うち売上高は444億６千３百万円で、前年度比４億７千７百万円（1.1%）の減少となり、営業収入は17億１百万円で、前年度比７千５百万円（4.3%）の減少となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が140億４千５百万円で前年度比11億２千５百万円の減少、園芸農業・資材工具が184億１千８百万円で前年度比２億８千１百万円の増加、趣味・嗜好が77億５千３百万円で前年度比３億９千万円の減少、その他の売上が１千１百万円で前年度比微減となりました。当事業年度においてイエローハット事業・ドラッグストア事業・ブックセンター事業を関連事業部として組織の見直しを行ったため、新たな区分としての関連事業が42億３千４百万円で前年度比７億５千６百万円の増加となりました。なお、前年度比較にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

損益面におきましては、減収に伴い、営業利益は１億６千２百万円で、前年度比６億８百万円（78.9%）の減少、経常利益は２千万円で、前年度比６億２千５百万円（96.8%）の減少となりました。また、当期純損失は２億１千２百万円（前年度当期純利益９千９百万円）となりました。

店舗につきましては、ホームセンター４店、イエローハット１店、ドラッグストア１店を開店し、ホームセンター２店を閉店いたしました。また、「農業立地型３００坪店」への改装１店のほか、全面改装３店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は１５５店（ホームセンター１３６店、イエローハット４店、ドラッグストア８店、ブックセンター７店）となり、前年度末比４店の増加となりました。また、売場面積は248,573平方メートルで、前年度末比9,391平方メートル（3.9%）の増加となりました。

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が３億５千８百万円、負債が６億３千４百万円増加し、純資産が２億７千６百万円減少しました。

（総資産）

主に流動資産の現金及び預金２億２千５百万円と商品２億４千４百万円の増加などから３億５千８百万円増加しました。

（負債）

主に流動負債の短期借入金16億円の増加と流動負債の支払手形及び買掛金２億８千８百万円、１年内返済予定の長期借入金１億９百万円および固定負債の長期借入金３億２千９百万円、リース債務１億６千９百万円の減少などから６億３千４百万円増加しました。

（純資産）

主に当期純損失２億１千２百万円とその他有価証券評価差額金１千７百万円の増加と、剰余金の配当による８千万円の減少などから２億７千６百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動と財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動に充当し、前事業年度末に比べ２億２千８百万円増加の６億５千４百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は７億５千６百万円となりました。

主な要因は、資金収入の非資金費用の減価償却費13億２千８百万円及び減損損失１億３千５百万円等に対して、資金支出の税引前当期純損失１億３千１百万円、たな卸資産の増加２億４千５百万円、仕入債務の減少２億８千８百万などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により支出した資金は12億９千９百万円となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出13億４千１百万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は７億７千１百万円となりました。

主な要因は、長期借入金18億円の調達及び短期借入金16億円の純増額に対し、長期借入金22億３千９百万円、リース債務２億６千７百万円、割賦債務４千万円の返済、配当金８千万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率(%)	34.9	32.7	32.9	32.1	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	6.9	6.6	7.4	8.7	7.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	―	7.0	9.0	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	0.1	6.3	6.3	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．平成21年２月期から平成23年２月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は、平成21年２月期から平成23年２月期までは連結貸借対照表および平成24年２月期から平成25年２月期までは貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、平成25年１月８日の第３四半期決算短信にて公表いたしました通り１株につき２円とさせていただく予定であり、中間配当金（１株につき２円）とあわせて４円となる予定であります。また、次期の配当につきましては、引き続き同業・他業態間の競争激化により厳しい収益環境が続くことが予想され、遺憾ながら中間配当金（１株につき１円25銭）とあわせて２円50銭に減配する予定にしております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

（４）次期の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター２店の新設およびホームセンター１店の増床を計画しております。また、改装につきましては、全面改装２店、「農業立地型３００坪店」への改装１店を計画しております。

こうしたことから、次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

営業収益	４７１億円	(前年度比	２．０%増加)
営業利益	６億円	(前年度比	２６９．２%増加)
経常利益	４億３千万円	(前年度比	―)
当期純利益	５千万円	(前年度比	―)

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年５月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

会社の対処すべき課題

東日本大震災の当初の甚大な被害からは緩やかな回復が見受けられますが、その復興には相当期間を要し、また、欧州の経済危機も長期化の様相を見せ始めております。加えて、中東情勢の不安要因から原油相場も高止まりとなっており、景気回復には先行き不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、原子力発電不稼動時の電力供給においては、火力発電の燃料である石油等の化石燃料輸入費が大幅に増加し、商品コストの上昇が企業収益を悪化させ、また、従来からの雇用環境の厳しさに加え新たな増税などから、消費需要は低迷するものと予想されます。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもとに、ホームセンターは「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、イエローハット・ドラッグストア・ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、進行年度におきましてホームセンター２店の開店と１店の増床を予定しております。また、改装につきましては、全面改装２店、「農業立地型３００坪店」への改装１店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

なお、上記「会社の対処すべき課題」以外は、平成24年２月期決算短信（平成24年４月6日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.juntendo.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,570	654,242
売掛金	113,780	114,477
商品	10,973,799	11,218,765
貯蔵品	21,503	22,306
前払費用	291,607	303,965
繰延税金資産	177,253	167,324
建設協力金	212,875	219,715
その他	215,059	244,553
流動資産合計	12,434,449	12,945,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,273,534	19,937,631
減価償却累計額	△11,771,079	△12,170,409
建物（純額）	7,502,455	7,767,222
構築物	3,410,492	3,500,549
減価償却累計額	△2,883,881	△2,978,055
構築物（純額）	526,611	522,493
機械及び装置	386,642	427,297
減価償却累計額	△346,769	△367,507
機械及び装置（純額）	39,873	59,790
車両運搬具	290,604	303,493
減価償却累計額	△258,692	△276,148
車両運搬具（純額）	31,912	27,344
工具、器具及び備品	1,885,371	2,198,911
減価償却累計額	△1,545,822	△1,759,813
工具、器具及び備品（純額）	339,549	439,097
土地	5,868,433	5,858,663
リース資産	1,157,964	1,254,594
減価償却累計額	△396,432	△639,103
リース資産（純額）	761,531	615,491
建設仮勘定	419,631	72,270
有形固定資産合計	15,489,998	15,362,373
無形固定資産		
借地権	706,576	700,992
ソフトウエア	139,851	165,203
電話加入権	28,870	28,870
リース資産	23,325	27,943
その他	5,876	11,735
無形固定資産合計	904,501	934,745

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
投資その他の資産		
投資有価証券	145,727	172,075
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	322	302
長期貸付金	147,408	125,204
従業員に対する長期貸付金	403	21
長期前払費用	292,789	314,953
繰延税金資産	226,527	226,124
建設協力金	2,009,402	1,931,595
敷金	1,935,537	1,926,964
その他	275,693	281,110
投資その他の資産合計	5,036,812	4,981,351
固定資産合計	21,431,312	21,278,470
資産合計	33,865,761	34,223,820
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,249,704	4,090,399
買掛金	1,966,865	1,837,709
短期借入金	100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,139,028	2,029,118
リース債務	247,620	267,178
未払金	427,678	399,736
未払費用	383,965	376,416
未払法人税等	121,733	58,431
預り金	37,395	34,541
前受収益	39,094	36,567
賞与引当金	133,355	121,031
ポイント引当金	214,751	252,113
設備関係支払手形	182,794	100,800
その他	1,184	352
流動負債合計	10,245,172	11,304,396
固定負債		
長期借入金	9,234,723	8,905,278
長期預り敷金	257,146	246,076
リース債務	612,545	442,892
退職給付引当金	1,923,777	2,030,243
店舗閉鎖損失引当金	―	5,700
資産除去債務	356,204	390,672
その他	352,068	290,745
固定負債合計	12,736,464	12,311,607
負債合計	22,981,637	23,616,003

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,619,189	1,619,189
繰越利益剰余金	433,154	140,266
利益剰余金合計	2,767,470	2,474,583
自己株式	△111,636	△112,081
株主資本合計	10,879,331	10,585,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	21,818
評価・換算差額等合計	4,792	21,818
純資産合計	10,884,124	10,607,817
負債純資産合計	33,865,761	34,223,820

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高		
商品売上高	44,595,580	43,818,999
その他の売上高	345,523	644,709
売上高合計	44,941,104	44,463,709
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,295,257	10,973,799
当期商品仕入高	32,271,627	31,733,140
合併による商品受入高	468,334	－
合計	43,035,219	42,706,939
商品期末たな卸高	10,973,799	11,218,765
商品売上原価	32,061,420	31,488,174
その他の売上原価	262,417	467,361
売上原価合計	32,323,837	31,955,535
売上総利益	12,617,267	12,508,173
営業収入		
不動産賃貸収入	516,698	460,692
業務受託収入	1,260,060	1,240,412
営業収入合計	1,776,758	1,701,105
営業総利益	14,394,025	14,209,278
販売費及び一般管理費	13,622,942	14,046,772
営業利益	771,083	162,505
営業外収益		
受取利息	27,474	30,336
受取配当金	2,687	2,913
受取手数料	9,418	15,289
雑収入	75,318	59,051
営業外収益合計	114,898	107,590
営業外費用		
支払利息	219,790	231,632
雑損失	20,185	17,852
営業外費用合計	239,975	249,485
経常利益	646,007	20,611
特別利益		
固定資産売却益	155	13
補助金収入	－	27,202
受取保険金	633	9,545
受取補償金	－	29,334
抱合せ株式消滅差益	52,506	－
その他	170	－
特別利益合計	53,466	66,095

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
特別損失		
固定資産売却損	8,063	－
固定資産除却損	30,740	33,821
固定資産圧縮損	－	30,538
減損損失	221,402	135,890
賃貸借契約解約損	715	12,395
災害による損失	613	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	5,700
退職給付費用	21,023	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490	－
特別損失合計	456,048	218,346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	243,425	△131,639
法人税、住民税及び事業税	180,390	79,465
法人税等調整額	△36,366	1,010
法人税等合計	144,023	80,476
当期純利益又は当期純損失（△）	99,402	△212,115

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	715,126	715,126
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,619,189	1,619,189
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,619,189	1,619,189
繰越利益剰余金		
当期首残高	414,559	433,154
当期変動額		
剰余金の配当	△80,775	△80,761
当期純利益又は当期純損失（△）	99,402	△212,115
自己株式の処分	△31	△10
当期変動額合計	18,595	△292,887
当期末残高	433,154	140,266
利益剰余金合計		
当期首残高	2,748,875	2,767,470
当期変動額		
剰余金の配当	△80,775	△80,761
当期純利益又は当期純損失（△）	99,402	△212,115
自己株式の処分	△31	△10
当期変動額合計	18,595	△292,887
当期末残高	2,767,470	2,474,583

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
自己株式		
当期首残高	△111,322	△111,636
当期変動額		
自己株式の取得	△423	△478
自己株式の処分	108	33
当期変動額合計	△314	△445
当期末残高	△111,636	△112,081
株主資本合計		
当期首残高	10,861,050	10,879,331
当期変動額		
剰余金の配当	△80,775	△80,761
当期純利益又は当期純損失（△）	99,402	△212,115
自己株式の取得	△423	△478
自己株式の処分	77	22
当期変動額合計	18,280	△293,332
当期末残高	10,879,331	10,585,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,550	4,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,757	17,025
当期変動額合計	△1,757	17,025
当期末残高	4,792	21,818
純資産合計		
当期首残高	10,867,600	10,884,124
当期変動額		
剰余金の配当	△80,775	△80,761
当期純利益又は当期純損失（△）	99,402	△212,115
自己株式の取得	△423	△478
自己株式の処分	77	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,757	17,025
当期変動額合計	16,523	△276,306
当期末残高	10,884,124	10,607,817

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	243,425	△131,639
減価償却費	1,167,310	1,328,794
減損損失	221,402	135,890
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,112	△12,324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△170	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	110,171	106,465
受取利息及び受取配当金	△30,161	△33,249
支払利息	219,790	231,632
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	7,907	△13
有形及び無形固定資産除却損	30,740	33,821
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△52,506	－
固定資産圧縮損	－	30,538
受取補償金	－	△29,334
補助金収入	－	△27,202
受取保険金	－	△9,118
売上債権の増減額（△は増加）	△6,670	△696
たな卸資産の増減額（△は増加）	△207,036	△245,769
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,856	△288,461
その他	△8,035	15,018
小計	1,867,911	1,104,352
利息及び配当金の受取額	6,205	6,416
利息の支払額	△221,691	△236,337
補償金の受取額	－	29,334
補助金の受取額	－	27,202
保険金の受取額	－	9,118
法人税等の支払額	△261,985	△183,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,440	756,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,170,831	△1,341,341
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,957	14
貸付けによる支出	△500	－
貸付金の回収による収入	22,722	22,845
その他	44,650	19,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,000	△1,299,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△630,000	1,600,000
長期借入れによる収入	3,400,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,183,888	△2,239,355
リース債務の返済による支出	△217,650	△267,552
割賦債務の返済による支出	△50,180	△40,439
自己株式の取得による支出	△423	△478
自己株式の売却による収入	77	22
配当金の支払額	△80,889	△80,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,045	771,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△474,514	228,671
現金及び現金同等物の期首残高	879,704	425,570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,381	－
現金及び現金同等物の期末残高	425,570	654,242

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成24年５月28日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（７）未適用の会計基準等

（財務諸表に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年２月期の期首より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（損益計算書関係）

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額	539.05円	525.45円
１株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	4.92円	△10.51円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度末 （平成24年２月29日）	当事業年度末 （平成25年２月28日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	10,884,124	10,607,817
普通株式に係る純資産額（千円）	10,884,124	10,607,817
差額の主な内訳（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数（株）	636,416	639,940
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	20,191,495	20,187,971

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	99,402	△212,115
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	99,402	△212,115
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	20,193,252	20,189,086

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．商品別売上高

（単位：千円）

部門別	期別	前事業年度 （自平成23年３月１日 至平成24年２月29日）	当事業年度 （自平成24年３月１日 至平成25年２月28日）	前年度比 （△印減）
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	15,171,363	14,045,640	△1,125,723
	園芸農業・資材工具	18,136,831	18,418,822	281,991
	趣味・嗜好	8,143,639	7,753,442	△390,197
	その他	11,495	11,453	△41
	ホームセンター事業	41,463,329	40,229,359	△1,233,969
	関連事業	3,477,775	4,234,349	756,574
	売上高合計	44,941,104	44,463,709	△477,395
営業収入	ホームセンター事業	1,767,669	1,687,103	△80,565
	関連事業	9,089	14,001	4,911
	営業収入合計	1,776,758	1,701,105	△75,653
営業収益（売上高及び営業収入合計）		46,717,863	46,164,814	△553,048

（注）１　ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器　　台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等

園芸農業・資材工具　　家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等

趣味・嗜好　　ペット用品、オフィス・店舗用品等

その他　　消耗品等

２　関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・ＣＤ・ＤＶＤ、ドラッグ等

３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

４　社内組織の見直しを行ったことに伴い、当事業年度より区分を一部変更したため、前事業年度を変更後の区分に組み替えて表示しております。

５　平成23年９月１日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併しております。そのため、前事業年度の金額には、合併日までのジャスト商事株式会社の金額が反映されておりません。

６．その他

(1)役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年5月24日付）

・昇任取締役

常務取締役管理本部長 兼　経理部長	吉野　順祥	（現　取締役経理部長）

・役員の担当職務の変更

取締役総務部長	鮫島　　実	（現　取締役経営企画室長 兼　総務部長）

・退任予定取締役

常務取締役	神田　恭治	（現　管理本部長）
取締役	大久保　一	（現　物流事業部長）

(2)参考情報

当社は、平成23年９月１日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併し、非連結決算会社となっております。そのため、平成23年３月１日から平成23年８月31日までのジャスト商事株式会社の業績は、前事業年度に反映されておりませんが、平成24年２月29日で連結した場合の前連結損益計算書は以下のとおりであります。尚、前連結損益計算書は監査の対象となっていません。

前連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	45,932,255
売上原価	32,998,444
売上総利益	12,933,811
営業収入	
不動産賃貸収入	481,696
業務受託収入	1,265,733
営業収入合計	1,747,429
営業総利益	14,681,241
販売費及び一般管理費	13,881,105
営業利益	800,135
営業外収益	
受取利息	28,256
受取手数料	9,594
その他	79,202
営業外収益合計	117,052
営業外費用	
支払利息	226,023
その他	21,253
営業外費用合計	247,276
経常利益	669,911
特別利益	
固定資産売却益	155
投資有価証券売却益	1,400
受取保険金	633
その他	182
特別利益合計	2,371
特別損失	
固定資産売却損	8,063
固定資産除却損	31,053
賃貸借契約解約損	715
減損損失	221,402
災害による損失	613
退職給付費用	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	456,361
税金等調整前当期純利益	215,921
法人税、住民税及び事業税	181,218
法人税等調整額	△36,366
法人税等合計	144,851
少数株主損益調整前当期純利益	71,069
当期純利益	71,069